

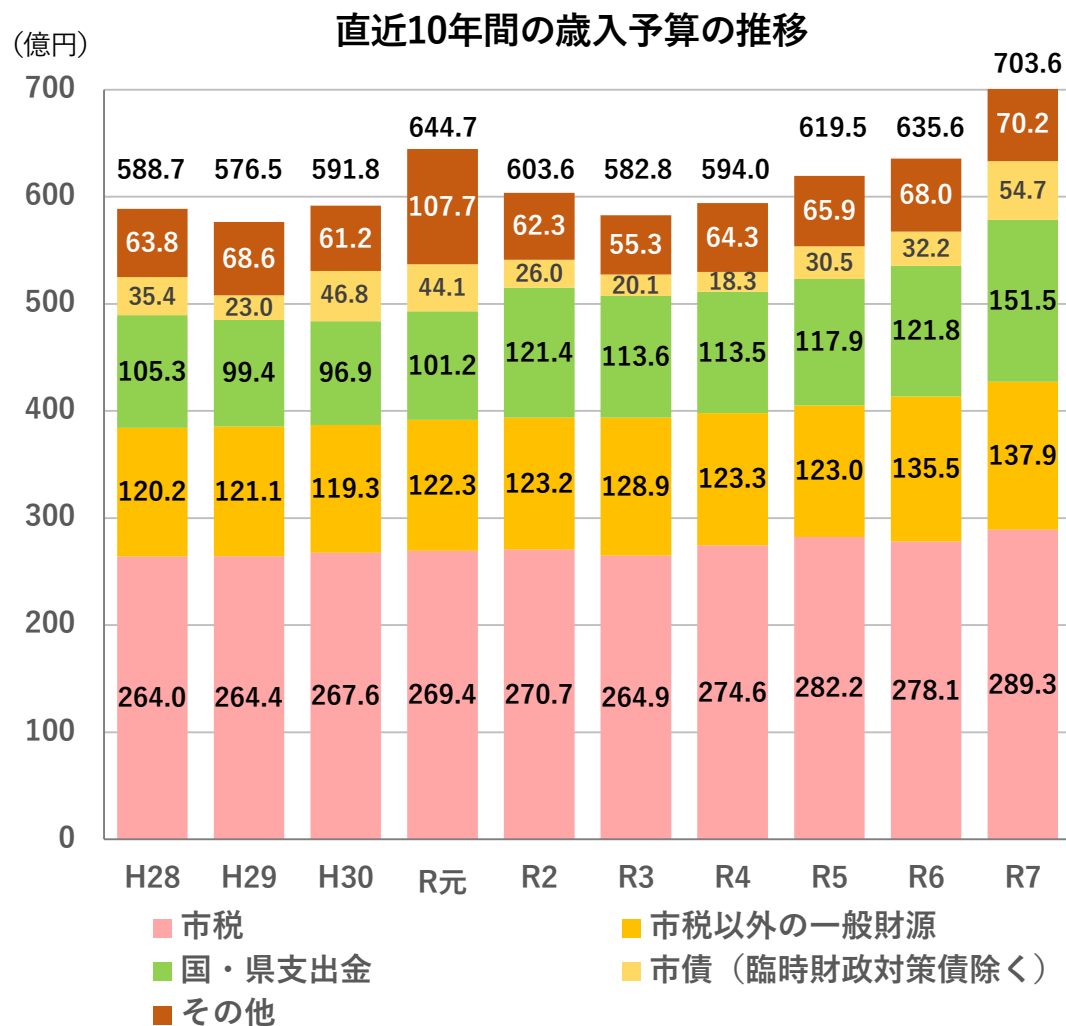
令和7年度 当初予算の詳細

- ▶ 一般会計 歳入予算
歳入予算の推移
歳入予算の詳細（全体・市税・一般財源の増減）
- ▶ 一般会計 歳出予算（目的別・性質別）
歳出予算の推移
歳出予算の詳細（目的別・性質別の増減）
- ▶ 特別会計・企業会計予算
- ▶ 地方債の状況
- ▶ 基金の状況
- ▶ 事務事業等見直しの取り組み

一般会計当初予算 歳入の推移

令和4年度以降、予算額は増加し続け、7年度の予算規模は過去最大となりました。市税収入についてもこの10年で最大額となっており、10年前と比べ10%ほど多くなっています。

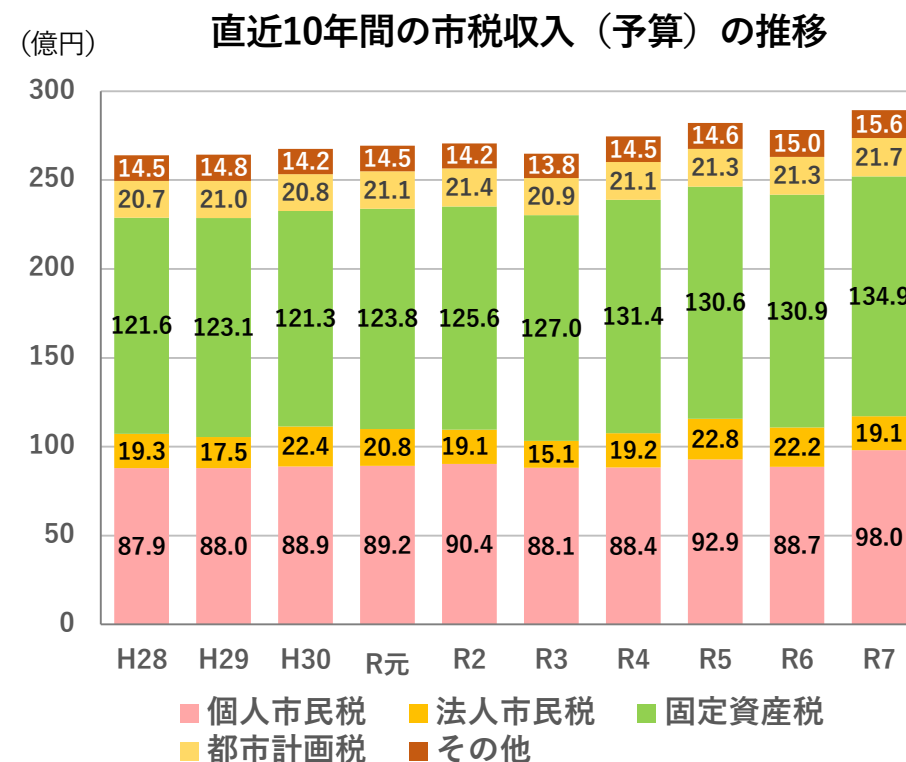
また、国・県支出金についても同様に、児童手当や生活保護費などの扶助費の増加等により最大額となっています。



7年度の市債は、小中学校の1人1台のタブレット端末更新のほか、屋内運動場改築や東地区センターの改築など施設の老朽化への対応などにより増加し、近年の工事費の価格上昇もあいまって、市庁舎建設時（平成30～令和元年度）よりも予算額が大きくなりました。

市税のうち個人市民税は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により3年度に一旦減収となりましたが、その後は持ち直し、7年度は所得の増加等により10年前の11.5%増となっています。

固定資産税については、新築家屋の増加や企業の設備投資の増加などにより10年前の10.9%増となっています。



一般会計 当初予算〔歳入〕

※「構成比」・「前年度比」は、千円単位
での予算額で算出しています

	令和7年度			令和6年度	
	予算額	構成比 (%)	前年度 比(%)	予算額	構成比 (%)
1 市 税 ★	289億3,000万円	41.1	+ 4.0	278億1,000万円	43.8
2 地方譲与税	5億8,300万円	0.8	△6.6	6億2,400万円	1.0
3 地方消費税交付金	42億 800万円	6.0	+ 7.1	39億3,000万円	6.2
4 その他交付金	13億1,500万円	1.9	△25.4	17億6,200万円	2.8
5 地方交付税	50億円	7.1	+ 8.7	46億円	7.2
うち普通交付税	(45億円)	(6.4)	(+ 7.1)	(42億円)	(6.6)
6 国庫支出金	103億9,788万円	14.8	+ 38.3	75億1,636万円	11.8
7 県支出金	47億5,428万円	6.8	+ 1.8	46億6,859万円	7.3
8 寄附金 ★	7億2,843万円	1.0	△7.7	7億8,950万円	1.2
9 繰入金 ★	26億8,675万円	3.8	+ 4.2	25億7,949万円	4.1
うち財政調整基金繰入金	(12億5,000万円)	(1.8)	(+ 13.6)	(11億円)	(1.7)
10 繰越金 ★	10億5,000万円	1.5	0.0	10億5,000万円	1.7
11 市 債	54億7,490万円	7.8	+ 59.9	34億2,450万円	5.4
うち臨時財政対策債	(-)	(-)	(皆減)	(2億円)	(0.3)
12 その他 ★	52億3,176万円	7.4	+ 8.9	48億 556万円	7.5
合 計	703億6,000万円	100.0	+ 10.7	635億6,000万円	100.0
〔自主財源〕★	386億2,694万円	54.9	+ 4.3	370億3,455万円	58.3
〔依存財源〕	317億3,306万円	45.1	+ 19.6	265億2,545万円	41.7

※「4 その他交付金」の内訳

	令和7年度			令和6年度	
	予算額	構成比 (%)	前年度 比(%)	予算額	構成比 (%)
(1) 利子割交付金	1,600万円	0.0	+ 128.6	700万円	0.0
(2) 配当割交付金	2億1,200万円	0.3	+ 60.6	1億3,200万円	0.2
(3) 株式等譲渡 所得割交付金	3億500万円	0.4	+ 86.0	1億6,400万円	0.3
(4) 法人事業税 交付金	4億1,200万円	0.6	+ 11.4	3億7,000万円	0.6
(5) ゴルフ場 利用税交付金	3,400万円	0.1	+ 9.7	3,100万円	0.0
(6) 環境性能割 交付金	1億1,500万円	0.2	0.0	1億1,500万円	0.2
(7) 地方特例 交付金	2億200万円	0.3	△78.1	9億2,300万円	1.5
(8) 交通安全対策 特別交付金	1,900万円	0.0	△5.0	2,000万円	0.0

※「12 その他」の内訳

	令和7年度			令和6年度	
	予算額	構成比 (%)	前年度 比(%)	予算額	構成比 (%)
(1) 分担金 及び負担金	1億9,049万円	0.2	△8.7	2億857万円	0.3
(2) 使用料 及び手数料	12億6,487万円	1.8	△1.1	12億7,874万円	2.0
(3) 財産収入	1億2,725万円	0.2	+ 55.4	8,187万円	0.1
(4) 諸収入	36億4,915万円	5.2	+ 12.8	32億3,638万円	5.1
うち競輪 事業収入	(4億円)	(0.6)	(+33.3)	(3億円)	(0.5)

歳入予算の特徴

1 市 税 **289億3,000万円** **前年度比 + 11億2,000万円 + 4.0%**

※ 詳細は [42ページ](#)

4-(7) 地方特例交付金 **2億 200万円** **前年度比 △ 7億2,100万円 △78.1%**

6年度の「定額減税」による市民税の減収は、特例交付金で全額補てん。6年度のみの制度のため7年度は減少

6 国庫支出金 **103億9,788万円** **前年度比 + 28億8,152万円 + 38.3%**

事 項	7 年度	6 年度	前年度比	備 考
児童手当給付費	26億3,090万円	18億2,318万円	+ 8億 772万円 + 44.3%	R6.10月からの制度拡充が通年化
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業費	3億2,000万円	—	+ 3億2,000万円 皆増	物価高騰臨時特別給付金支給事業による増
社会資本総合整備事業費	7億1,519万円	2億3,882万円	+ 4億7,638万円 + 199.5%	市街地再開発事業などによる増
都市構造再編集中支援事業費	3億4,125万円	4,750万円	+ 2億9,375万円 + 618.4%	東地区センター改築事業などによる増
小・中学校情報機器整備費	4億3,238万円	—	+ 4億3,238万円 皆増	1人1台タブレット端末の更新による増

9 繰入金 **26億8,675万円** **前年度比 + 1億 726万円 + 4.2%**

・財政調整基金繰入金 12億5,000万円〔+1億5,000万円〕 ※〔 〕は前年度からの増減

11 市 債 **54億7,490万円** **前年度比 + 20億5,040万円 + 59.9%**

・臨時財政対策債（財源不足を補てんするための特例債） 借入ゼロ〔△2億円〕（平成13年度の制度創設以来初めて） ※〔 〕は前年度からの増減
 ・地区センター建設事業債 3億 140万円〔+2億6,040万円〕 ・公園・緑地等整備事業債 3億2,770万円〔+1億8,680万円〕
 ・学校情報機器整備事業債 7億2,460万円〔皆増〕 ・学校教育施設整備事業債 10億3,140万円〔+6億4,280万円〕
 ・市民会館解体事業債 3億4,390万円〔+1億3,490万円〕

12-(4) 諸収入 **36億4,915万円** **前年度比 + 4億1,277万円 + 12.8%**

・デジタル基盤改革支援事業費 2億9,604万円〔+1億2,914万円〕（国が進める自治体情報システム標準化に係る補助金）
 ・競輪事業収入 4億円〔+1億円〕（車券売上の増に伴い増額。病院事業会計への繰出金等に活用） ※〔 〕は前年度からの増減

一般会計 当初予算〔歳入のうち一般財源・市税〕

※「構成比」・「前年度比」は、千円単位での予算額で算出しています

	令和 7 年度			令和 6 年度	
	予算額	構成比 (%)	前年度比 (%)	予算額	構成比 (%)
(1) 市 税	289億3,000万円	67.7	+ 4.0	278億1,000万円	67.2
① 市民税	117億1,500万円	27.4	+ 5.7	110億9,700万円	26.8
うち個人	(98億100万円)	(22.9)	(+ 10.5)	(88億7,300万円)	(21.4)
うち法人	(19億1,400万円)	(4.5)	(△13.9)	(22億2,400万円)	(5.4)
② 固定資産税	134億9,200万円	31.6	+ 3.1	130億9,000万円	31.7
③ 都市計画税	21億7,000万円	5.1	+ 2.0	21億2,800万円	5.1
④ その他	15億5,300万円	3.6	+ 3.9	14億9,500万円	3.6
(2) 地方譲与税	5億8,300万円	1.4	△6.6	6億2,400万円	1.5
(3) 地方消費税交付金	42億 800万円	9.8	+ 7.1	39億3,000万円	9.5
(4) 地方特例交付金	2億 200万円	0.5	△78.1	9億2,300万円	2.2
(5) 地方交付税	50億円	11.7	+ 8.7	46億円	11.1
うち普通交付税	(45億円)	(10.5)	(+ 7.1)	(42億円)	(10.2)
(6) 財政調整基金繰入金	12億5,000万円	2.9	+ 13.6	11億円	2.7
(7) 繰越金	10億5,000万円	2.5	0.0	10億5,000万円	2.6
(8) 競輪事業収入	4億円	0.9	+33.3	3億円	0.7
(9) 臨時財政対策債	—	—	皆減	2億円	0.5
(10) その他	10億9,400万円	2.6	+ 33.6	8億1,900万円	2.0
合 計	427億1,700万円	100.0	+ 3.3	413億5,600万円	100.0

一般財源・市税の特徴

(1)－① 市民税（個人）	98億 100万円	前年度比	+9億2,800万円	+10.5%
---------------	-----------	------	------------	--------

- ・賃上げ傾向による給与所得の増加が見込まれる。
- ・6年度は国の「定額減税」により減収。6年度のための制度のため7年度は増加（+6億6,000万円程度）。

(1)－① 市民税（法人）	19億1,400万円	前年度比	△3億1,000万円	△13.9%
---------------	------------	------	------------	--------

景気動向予測等から、製造業等の経常収益が減収となる見込み。

(1)－② 固定資産税	134億9,200万円	前年度比	+4億 200万円	+3.1%
-------------	-------------	------	-----------	-------

次の①～②の理由により、固定資産税全体は増額

- ① 土地・家屋（現年度分）……土地は地価下落等により微減。家屋は新增築分の増により2億6,700万円の増収。
- ② 償却資産（現年度分）……設備投資の増により1億4,200万円の増収。

(3) 地方消費税交付金	42億 800万円	前年度比	+2億7,800万円	+7.1%
--------------	-----------	------	------------	-------

収入実績や、地方財政計画での増加を踏まえ増額。

(5) 地方交付税	50億円	前年度比	+4億円	+8.7%
-----------	------	------	------	-------

普通交付税は3億円、特別交付税は1億円、それぞれ増額。地方財政計画では前年度比+1.6%。

【普通交付税】公債費が減少傾向にある一方、人件費の上昇、物価高騰により①**基準財政需要額は増加**。市税などの②**基準財政収入額はほぼ横ばい**と見込み、①－②で算出される交付額は増加。

【特別交付税】地域おこし協力隊や地域活性化起業人の登用、病院事業への繰出増による増額。

△	基準財政需要額
	基準財政収入額
=	普通交付税交付額

(6) 財政調整基金繰入金	12億5,000万円	前年度比	+1億5,000万円	+13.6%
---------------	------------	------	------------	--------

一般会計全体の事業費の増加に伴い、基金繰入金を増額し、一般財源の不足額を補てん。

(9) 臨時財政対策債	－	前年度比	△2億円	皆減
-------------	---	------	------	----

国の財源不足による地方交付税の振替である臨時財政対策債については、地方財政計画にて、地方財政の健全化が図られ、借入ゼロとなった。

一般会計当初予算 歳出の推移

歳出予算については、庁舎建設事業がピークを迎えた令和元年度予算が、これまでの最大規模でした。一旦、令和3年度には600億円を下回る規模となりましたが、それ以降、徐々に増え続け、5年度に600億円を超え、さらに7年度は、人件費や扶助費などの義務的経費の増、物価高騰などの影響による物件費の増、施設改修などの投資的経費の増で、大幅に増加し、700億円を超える過去最大規模の予算となりました。

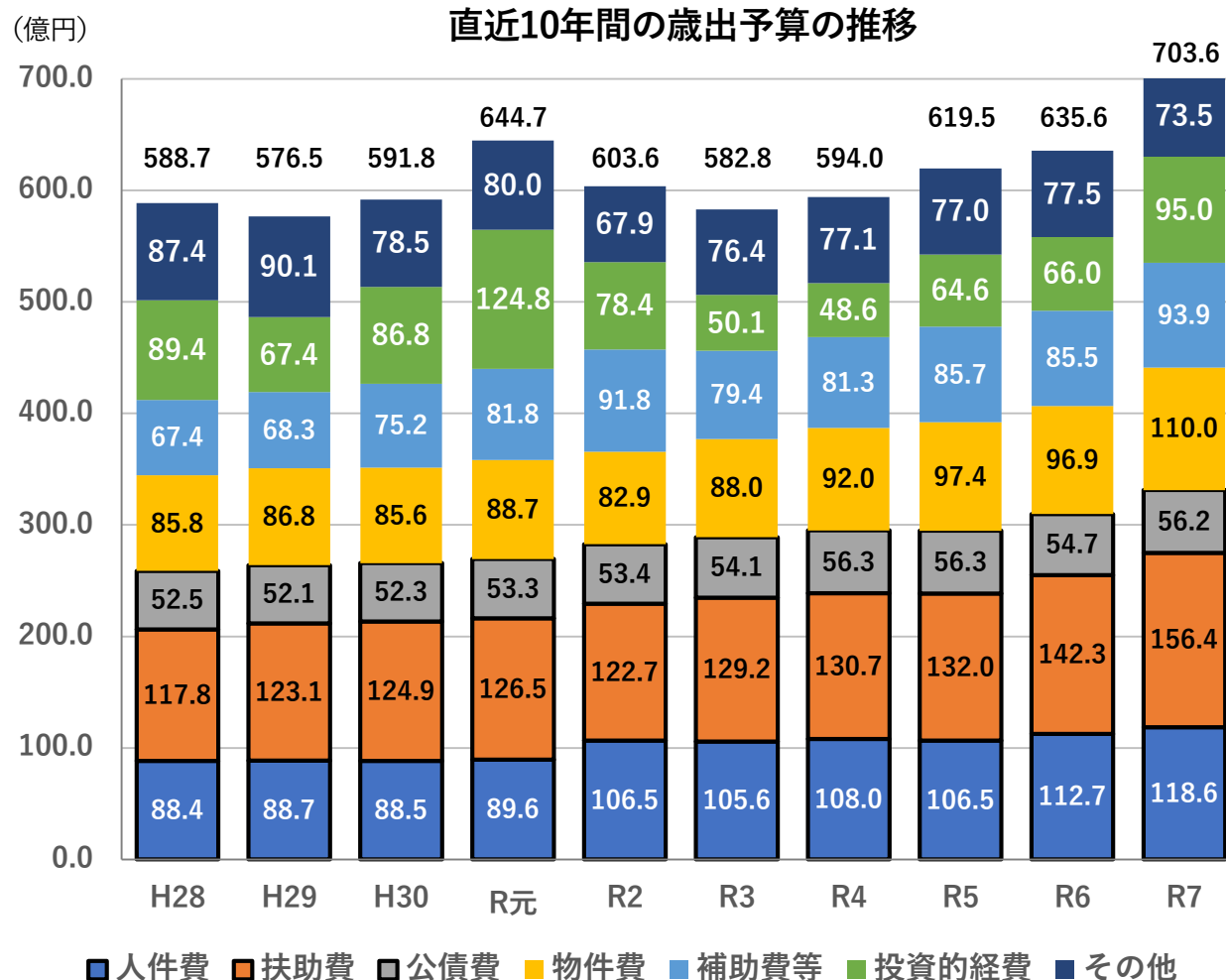
人件費、扶助費、公債費の合計である「義務的経費」は、10年間、徐々に増え続け、令和7年度は、平成28年度と比較して28.0%増加しています。

特に、扶助費については、32.8%増加しており、障がい者や障がい児への給付、児童手当、子ども医療費の支給、生活保護費などが近年増加し続けている厳しい状況です。（下表参考）

そのほか、近年では、物価高騰の影響や、新型コロナウイルス感染症、带状疱疹の定期予防接種化などにより物件費も急増しています。

そのような状況にありながらも、限られた財源を投資的な事業に振り向け、施設の老朽化対応として長寿命化事業を進めていくだけでなく、小中学校屋内運動場の改築や空調機設置といった安心安全に向けた事業に取り組むほか、大垣公園、北公園の再整備や大垣駅周辺の再開発といったまちなかの賑わい創出に向けた拠点づくりの事業に着手していきます。

その結果、投資的経費は、過去10年間で令和元年度に次いで、2番目に大きくなっています。



	H28	R元	R4	R7
義務的経費	258.7	269.4	295.0	331.2
H28との比較	—	+ 4.1%	+ 14.0%	+ 28.0%
うち扶助費	117.8	126.5	130.7	156.4
H28との比較	—	+ 7.4%	+ 11.0%	+ 32.8%

一般会計 当初予算〔歳出（目的別）〕

※「構成比」・「前年度比」は、千円単位での予算額で算出しています

	令和 7 年度			令和 6 年度	
	予算額	構成比 (%)	前年度比 (%)	予算額	構成比 (%)
1 議会費	3億6,145万円	0.5	△0.6	3億6,378万円	0.6
2 総務費	77億4,946万円	11.0	+22.6	63億2,025万円	9.9
3 民生費	266億8,233万円	37.9	+7.3	248億6,254万円	39.1
4 衛生費	49億8,515万円	7.1	+9.8	45億3,952万円	7.1
5 労働費	1億2,817万円	0.2	△5.3	1億3,538万円	0.2
6 農林水産業費	10億3,547万円	1.5	+16.7	8億8,767万円	1.4
7 商工費	23億8,722万円	3.4	+1.2	23億5,794万円	3.7
8 土木費	74億2,725万円	10.5	+18.4	62億7,411万円	9.9
9 消防費	19億726万円	2.7	+5.3	18億1,161万円	2.9
10 教育費	94億8,154万円	13.5	+19.4	79億4,290万円	12.5
11 公債費	56億1,620万円	8.0	+2.6	54億7,150万円	8.6
12 諸支出金	24億8,150万円	3.5	△2.8	25億5,280万円	4.0
13 災害復旧費	7,700万円	0.1	皆増	—	—
14 予備費	4,000万円	0.1	0.0	4,000万円	0.1
合 計	703億6,000万円	100.0	+10.7	635億6,000万円	100.0

歳出予算（目的別）の増減内訳（主なもの）

2 総務費 77億4,946万円 前年度比 +14億2,921万円、+22.6%

事 項	7 年度	6 年度	前年度比
自治体情報システム標準化推進事業	2億5,800万円	1億5,610万円	+1億 190万円 +65.3%
物価高騰臨時特別給付金支給事業	3億2,000万円	－	+3億2,000万円 皆増
東地区センター改築事業	6億8,400万円	9,500万円	+5億8,900万円 +620.0%

3 民生費 266億8,233万円 前年度比 +18億1,979万円、+7.3%

事 項	7 年度	6 年度	前年度比
障害者介護等・訓練等給付費	33億3,160万円	31億 580万円	+2億2,580万円 +7.3%
障害児通所支援事業	8億3,777万円	7億2,298万円	+1億1,479万円 +15.9%
児童手当	32億4,030万円	26億2,620万円	+6億1,410万円 +23.4%
生活保護扶助事業	13億7,640万円	12億 240万円	+1億7,400万円 +14.5%

4 衛生費 49億8,515万円 前年度比 +4億4,563万円、+9.8%

事 項	7 年度	6 年度	前年度比
新型コロナウイルスワクチン接種事業	2億9,950万円	5,795万円	+2億4,155万円 +416.8%
带状疱疹予防接種事業	1億8,030万円	－	+1億8,030万円 皆増

8 土木費 74億2,725万円 前年度比 +11億5,314万円、+18.4%

事 項	7 年度	6 年度	前年度比
大垣駅南前地区市街地再開発事業	3億1,200万円	9,300万円	+2億1,900万円 +235.5%
公園新設改良費（長沢公園、中野公園ほか）	2億5,313万円	9,488万円	+1億5,825万円 +166.8%
街路整備関連事業（長松青墓線関連ほか）	2億8,540万円	1億2,140万円	+1億6,400万円 +135.1%

10 教育費 94億8,154万円 前年度比 +15億3,864万円、+19.4%

事 項	7 年度	6 年度	前年度比
小・中学校教育用情報機器利用環境整備管理事業	15億1,760万円	－	+15億1,760万円 皆増
小学校屋内運動場空調機整備事業	7億7,100万円	－	+7億7,100万円 皆増
学習館・文化会館長寿命化事業	1億 250万円	4億6,270万円	△3億6,020万円 △77.8%
北公園野球場・陸上競技場長寿命化事業	1億8,930万円	－	+1億8,930万円 皆増

一般会計 当初予算〔歳出（性質別）〕

※「構成比」・「前年度比」は、千円単位での予算額で算出しています

	令和 7 年度			令和 6 年度	
	予算額	構成比 (%)	前年度比 (%)	予算額	構成比 (%)
1 人件費★	118億5,701万円	16.9	+ 5.2	112億6,936万円	17.7
2 扶助費★	156億4,559万円	22.2	+ 9.9	142億3,365万円	22.4
3 公債費★	56億1,620万円	8.0	+ 2.6	54億7,150万円	8.6
4 物件費	109億9,890万円	15.6	+ 13.6	96億8,499万円	15.2
5 維持補修費	5億9,634万円	0.8	+ 6.0	5億6,250万円	0.9
6 補助費等	93億8,869万円	13.3	+ 9.8	85億5,084万円	13.5
7 積立金	6億8,492万円	1.0	+ 4.0	6億5,844万円	1.0
8 投資及び出資金	4億1,774万円	0.6	△43.5	7億3,929万円	1.2
9 貸付金	13億3,386万円	1.9	+ 0.1	13億3,251万円	2.1
10 繰出金	42億7,975万円	6.1	△3.0	44億1,315万円	6.9
11 普通建設事業費☆	94億2,400万円	13.4	+ 42.7	66億 377万円	10.4
12 災害復旧事業費☆	7,700万円	0.1	皆増	—	—
13 予備費	4,000万円	0.1	0.0	4,000万円	0.1
合 計	703億6,000万円	100.0	+ 10.7	635億6,000万円	100.0
〔うち義務的経費〕★	331億1,880万円	47.1	+ 6.9	309億7,451万円	48.7
〔うち投資的経費〕☆	95億 100万円	13.5	+ 43.9	66億 377万円	10.4

歳出予算（性質別）の増減内訳（主なもの）

2 扶 助 費 156億4,559万円 前年度比 +14億1,194万円、+9.9%

事 項	7 年度	6 年度	前年度比
障害者介護等・訓練等給付費	33億2,790万円	31億 220万円	+2億2,570万円 +7.3%
認定こども園給付事業	16億1,740万円	15億 680万円	+1億1,060万円 +7.3%
児童手当	32億4,030万円	26億2,620万円	+6億1,410万円 +23.4%
生活保護扶助事業	13億7,640万円	12億 240万円	+1億7,400万円 +14.5%

4 物 件 費 109億9,890万円 前年度比 +13億1,391万円、+13.6%

事 項	7 年度	6 年度	前年度比
自治体情報システム標準化推進事業	2億5,800万円	1億5,610万円	+1億190万円 +65.3%
新型コロナウイルスワクチン接種事業	2億8,401万円	765万円	+2億7,636万円 +3,612.5%
带状疱疹予防接種事業	1億7,999万円	—	+1億7,999万円 皆増
市民会館解体事業	3億9,000万円	2億5,600万円	+1億3,400万円 +52.3%

5 補 助 費 等 93億8,869万円 前年度比 +8億3,785万円、+9.8%

事 項	7 年度	6 年度	前年度比
物価高騰臨時特別給付金	2億8,200万円	—	+2億8,200万円 皆増
企業立地推進事業	3億5,377万円	2億2,406万円	+1億2,971万円 +57.9%
病院事業会計負担金	5億9,000万円	1億6,260万円	+4億2,740万円 +262.9%

11 普通建設事業費 94億2,400万円 前年度比 +28億2,023万円、+42.7%

事 項	7 年度	6 年度	前年度比
東地区センター改築事業	6億8,270万円	9,500万円	+5億8,770万円 +618.6%
大垣駅南前地区市街地再開発事業	3億1,200万円	9,300万円	+2億1,900万円 +235.5%
小・中学校情報機器利用環境整備管理事業	12億2,570万円	—	+12億2,570万円 皆増
小学校屋内運動場空調機整備事業	7億7,100万円	—	+7億7,100万円 皆増
北公園野球場・陸上競技場長寿命化事業	1億8,930万円	—	+1億8,930万円 皆増

特別会計・企業会計の当初予算

会計区分		令和 7 年度		令和 6 年度
		予算額	前年度比 (%)	予算額
特別会計	1 公共用地先行取得	2億5,110万円	△9.2	2億7,640万円
	2 国民健康保険	139億2,400万円	+ 1.4	137億2,600万円
	3 国民健康保険直営診療施設	3,750万円	0.0	3,750万円
	4 後期高齢者医療	29億9,010万円	+ 4.2	28億7,000万円
	5 介護保険	155億1,300万円	+ 0.4	154億4,600万円
	6 公設地方卸売市場	1億4,350万円	+ 89.6	7,570万円
	7 駐 車 場	8,540万円	△7.2	9,200万円
	8 競 輪	313億4,000万円	△2.4	321億円
	9 牧田財産区	760万円	+ 130.3	330万円
	10 一之瀬財産区	30万円	0.0	30万円
	11 時財産区	150万円	+ 87.5	80万円
合 計		642億9,400万円	△0.5	646億2,800万円
企業会計	1 病 院	427億5,100万円	+ 11.6	383億1,500万円
	2 水 道	31億8,200万円	△13.9	36億9,500万円
	3 簡易水道	2億4,600万円	+ 1.8	2億4,170万円
	4 公共下水道	69億5,500万円	△1.8	70億8,200万円
	5 特定環境保全公共下水道	3億8,360万円	△1.0	3億8,730万円
	6 農業集落排水	1億1,440万円	△2.2	1億1,700万円
合 計		536億3,200万円	7.6	498億3,800万円

特別会計・企業会計予算の増減内訳（主なもの）

2 国民健康保険 139億2,400万円

前年度比 +1億9,800万円、+1.4%

事 項	7 年度	6 年度	前年度比
療養給付費	82億 7,600万円	81億 4,500万円	+1億 3,100万円 +1.6%

6 公設地方卸売市場 1億4,350万円

前年度比 +6,780万円、+89.6%

事 項	7 年度	6 年度	前年度比
市場長寿命化事業	9,400万円	3,430万円	+5,970万円 +174.1%

8 競 輪 313億4,000万円

前年度比 △7億6,000万円、△2.4%

事 項	7 年度	6 年度	前年度比
通常競輪	229億 7,750万円	190億 9,398万円	+38億 8,352万円 +20.3%
記念競輪	57億 8,654万円	52億 4,214万円	+5億 4,440万円 +10.4%
大阪・関西 万博協賛競輪	—	48億 3,073万円	△48億 3,073万円 皆減

1 病 院 427億5,100万円

前年度比 +44億3,600万円、+11.6%

事 項	7 年度	6 年度	前年度比
給与費	157億 280万円	147億 4,250万円	+9億 6,030万円 +6.5%
材料費 (薬品、診療材料等)	153億 250万円	148億 5,440万円	+4億 4,810万円 +3.0%
新エネルギーセン ター棟改築事業	14億 2,690万円	1,700万円	+14億 990万円 +8,293.5%
医療情報総合シス テム整備事業	18億 900万円	—	+18億 900万円 皆増

2 水 道 31億8,200万円

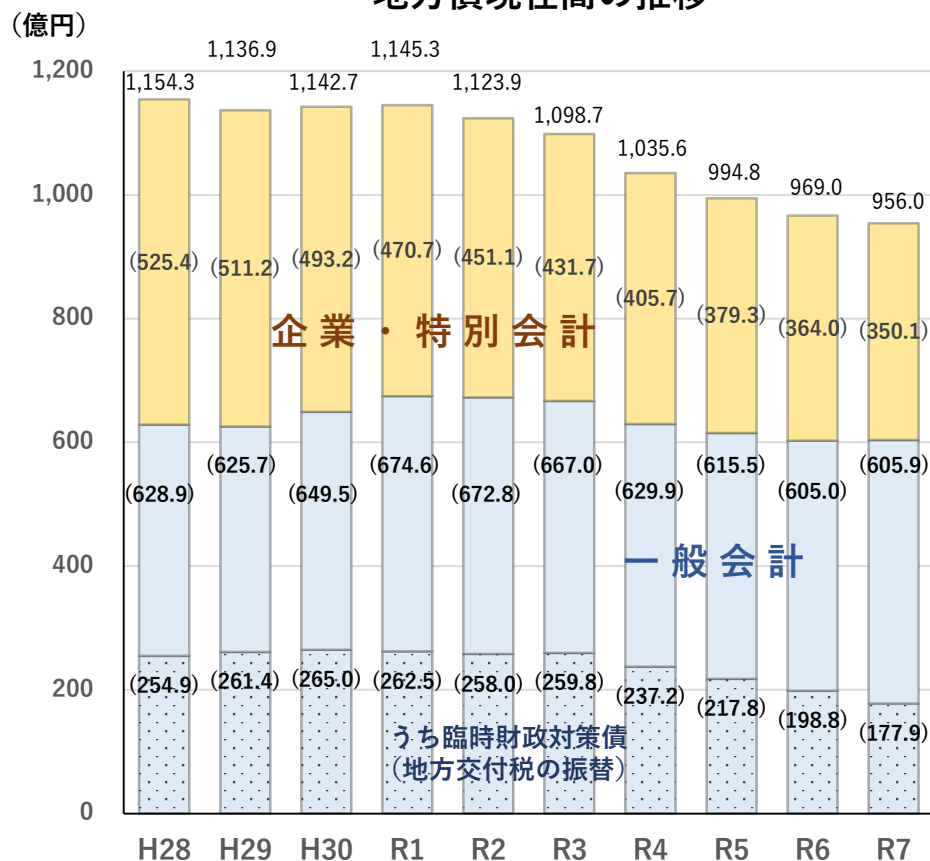
前年度比 △5億1,300万円、△13.9%

事 項	7 年度	6 年度	前年度比
北部水源地改良 事業	—	6億 1,170万円	△6億 1,170万円 皆減
配水管布設工事費	7億 1,000万円	6億円	+1億 1,000万円 +18.3%

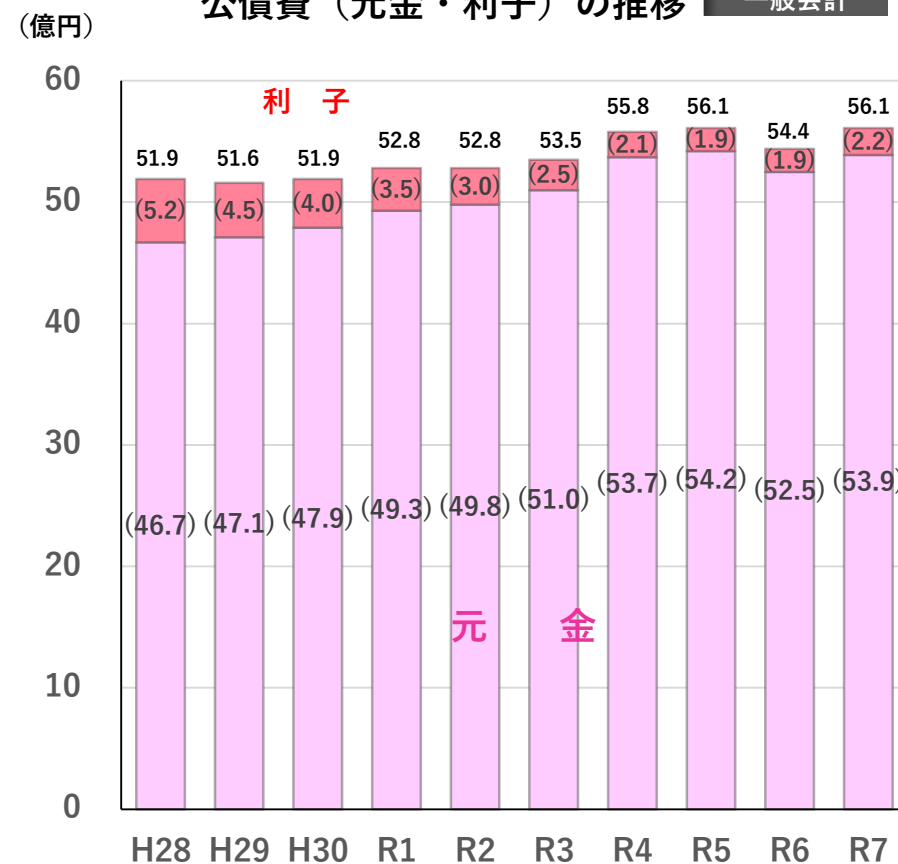
地方債の状況〔市債現在高・公債費の推移〕

	6年度末 現在高見込	7年度 借入見込額	7年度償還見込額（公債費）			7年度末 現在高見込額
			元 金	利 子	合 計	
一般会計	605億 188万円	54億7,490万円	53億8,890万円	2億2,230万円	56億1,120万円	605億8,788万円
特別・企業会計	363億9,403万円	17億6,740万円	31億5,037万円	4億7,805万円	36億2,842万円	350億1,106万円
合 計	968億9,591万円	72億4,230万円	85億3,927万円	7億 35万円	92億3,962万円	955億9,894万円

地方債現在高の推移

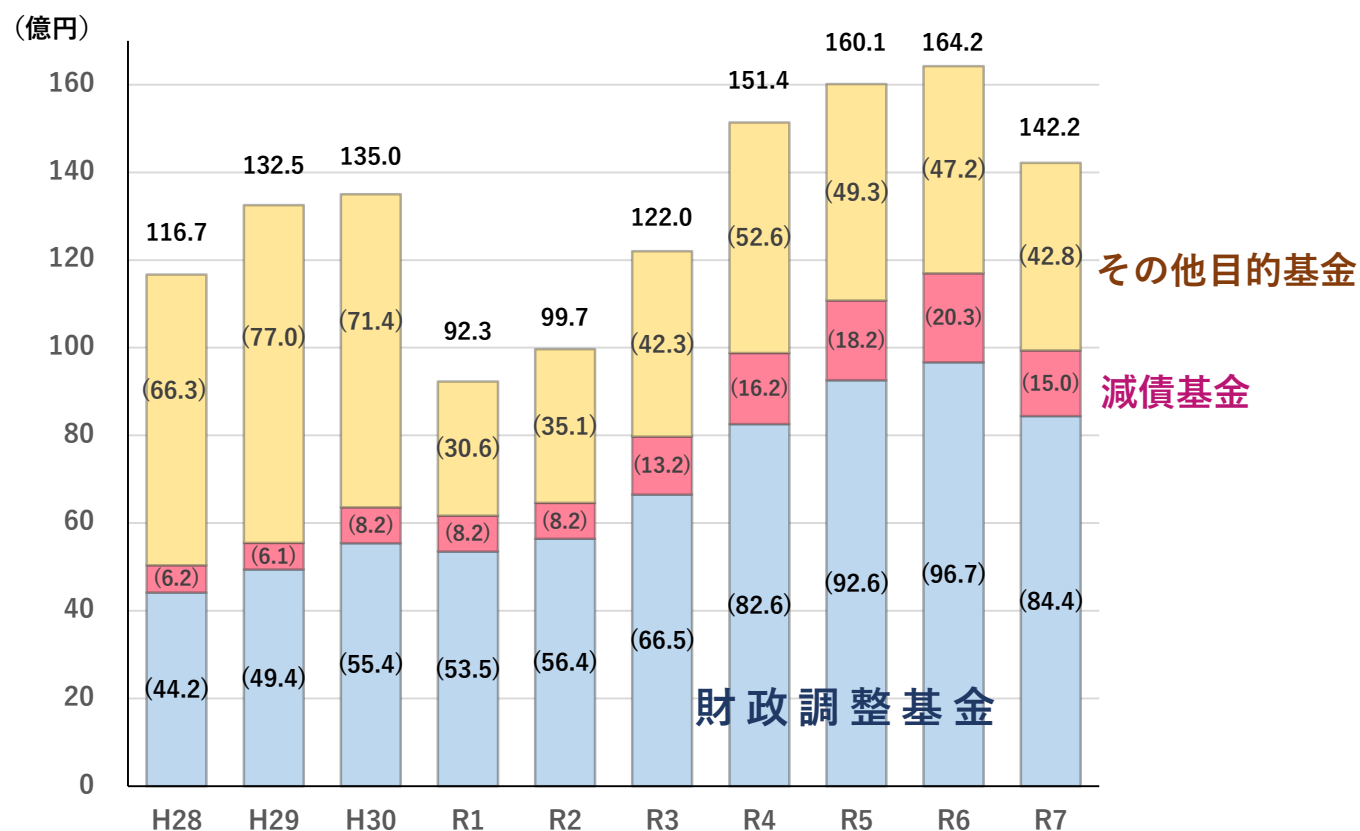


公債費（元金・利子）の推移 一般会計



基金の状況〔基金現在高の推移〕

	6 年度末 現在高見込	7 年 度		7 年度末 現在高見込額
		積立額	取崩額	
財政調整基金	96億6,780万円	2,620万円	12億5,000万円	84億4,400万円
減債基金	20億2,430万円	510万円	5億2,990万円	14億9,950万円
その他目的基金 (一般会計)	47億2,354万円	6億5,362万円	10億9,773万円	42億7,943万円
合 計	164億1,564万円	6億8,492万円	28億7,763万円	142億2,293万円



事務事業等の見直しの取り組み

1 事務事業の見直し

事業名	見直し内容	影響額（一般財源）
(1) 事業内容の見直し (6件)		(△1,374万円)
小学校施設維持管理事業	旧多良小学校、旧時小学校の跡地利用事業者への貸付による施設管理費の削減	△850万円
かがやきライフタウン大垣推進事業	イベントの企画運営方法の見直し	△336万円
子育て情報提供事業	子育て情報誌を民間事業者との共同発行に変更	△86万円
行政改革推進事業	A Iチャットボットのリニューアルによる運用コストの削減	△45万円
防災設備等管理事業	救急医療キットの更新方法の見直し	△40万円
統合型G I S 事業	市G I S を県域統合型G I S に統合	△17万円

2 補助金の見直し

事業名	見直し内容	影響額（一般財源）
(1) 補助金の廃止 (2件)		(△41万円)
大垣竹の子会昌原市海外児童文化交流事業補助金		△30万円
交通安全女性連絡協議会事業補助金		△11万円

合 計 8件 △1,415万円